

肝疾患診療連携拠点病院及び肝炎情報センター事業の指標作成に関する研究

分担研究者：大座紀子 国立国際医療研究センター肝炎・免疫研究センター客員研究員

研究要旨：平成 28 年度から肝炎患者等支援対策事業における実施スキームが変更され、国から都道府県に対して 1/2 の割合で助成され、残り 1/2 は肝炎情報センターからの再委託という形に改正された。さらに、平成 28 年度に肝炎対策基本指針が改正され、都道府県は肝炎対策に係る計画、目標の設定を図ることを重要事項として付されたところである。本研究は、拠点病院及び肝炎情報センターの事業実績を俯瞰して振り返り、それぞれの計画、目標の設定に資する指標作成を目的とした。肝炎患者等支援対策事業実施要綱に記載されている各事業内容を全て抽出し、肝疾患診療連携拠点病院現状調査結果をふまえ、研究班班員で各事業主体別に指標案を作成した。指標案を班内部で相互検討し、外部検討委員（専門家、自治体担当者、患者団体代表者等）に提案した。委員個別に指標案の匿名評価を実施し、その評点を基に班員、外部評価委員が参加した指標検討会議において、デルファイ法に沿って指標妥当性のコンセンサスを形成した。この平成 29 年度に確定した拠点病院事業（21 指標）を評価、検討した。

A. 研究目的

国は肝炎総合対策を1)肝炎治療の促進、2)肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進、3)地域における肝疾患診療連携体制の強化、4)国民に対する正しい知識の普及、5)研究の推進の5本の柱で推進してきた。一方、地域における肝炎対策の拠点として、肝疾患診療連携拠点病院（以下、拠点病院）が各都道府県に対して少なくとも1か所は設置されているところであるが、その情報共有支援を行うことは肝炎情報センターのミッションの一つである。平成28年度から肝炎患者等支援対策事業における実施スキームが変更され、国から都道府県に対して1/2の割合で助成され、残り1/2は肝炎情報センターからの再委託という形に改正された。さらに、平成28年度に肝炎対策基本指針が改正され、都道府県は肝炎対策に係る計画、目標の設定を図ることを重要事項として付されたところである。これまで、拠点病院及び肝炎情報センターの事業実

績を俯瞰して振り返り、それぞれの計画、目標の設定に資する指標が存在しなかったことから、本分担研究ではその指標作成に資する研究を行うことにした。

B. 研究方法

（1）拠点病院事業指標について
研究開始から平成 29 年 8 月末にかけて、研究班班員で各事業主体別に指標案を作成した。9 月～12 月には指標案を班内部で相互検討し、外部検討委員（専門家、自治体担当者、患者団体代表者等）に提案した。委員個別に指標案の匿名評価を実施し、その評点を基に班員、外部評価委員が参加した指標検討会議において、デルファイ法に沿って指標妥当性のコンセンサスを形成した（12 月 19 日）。H29 年度の指標として、拠点病院事業（21 指標）を確定した（表 1）。平成 30 年度には、指標の達成状況を医療実施主体（拠点病院）、事業実施主体（都道府県、拠点病院）に対するアンケート調査、現状調査で評価した。

(2) 肝炎情報センター事業について
平成29年4月27日に実施した第1回班会議での検討により、肝炎対策推進室で別途評価指標作成なされることとなった。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者個人の臨床情報を個別に扱うものではないため倫理上の問題はない。なお、本研究は国立国際医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得ている。

C. 研究結果

平成30年度は肝炎情報センターが実施する拠点病院活動現状調査時に併せて、拠点病院事業指標による評価を実施した。全国に70か所ある肝疾患診療連携拠点病院(平成29年度時点)に対して、平成29年度実績について、平成30年6月～7月に調査を実施した。「事業系」、「研修系」、「その他」の3つに大別される計21指標について数値記述および選択式での回答を求めた。調査票の回収率は100%であった。それぞれの指標に対する実績は以下の通り。拠点-1(肝疾患相談支援センターHP開設)0.914、拠点-2(肝疾患相談支援センターの設置)1、拠点-3(相談件数(総数))330.3、拠点-4(相談支援に係る自治体との連携)0.8、拠点-5(肝臓病教室の実施回数)4.642、拠点-6(家族支援講座の実施回数)1.728、拠点-7(就労支援事業実施)0.242、拠点-8(連絡協議会実施回数)1.042、拠点-9(肝炎専門医療従事者研修会実施)2.014、拠点-10(肝炎専門医療従事者研修会の内容評価)68.69、拠点-11(肝炎専門医療従事者研修会開催時の自治体等との連携)0.6、拠点-12(一般医療従事者研修会実施)2.271、拠点-13(一般医療従事者研修会の内容評価)44.886、拠点-14(一般医療従事者研修会開催時の自治体等との連携)0.3571、拠点-15(市民公開講座実施)1.414、拠点-16(市民公開講座の内容評価)44.858、拠点-17(地域診療連携パス運用)9.714、拠点-18(肝炎情報C実施の拠点病院連絡協議会参

加)1、拠点-19(肝炎情報C実施の責任者向け研修会参加)0.992、拠点-20(肝炎情報C実施の看護師・相談員研修会参加)0.814、拠点-21(複数の拠点病院がある場合の連携有無)0.973

表1. 拠点病院事業指標案

肝炎診療連携拠点病院事業系	指標番号(順)	項目	分子	分母	備考
総括	拠点-1	肝疾患相談支援センターHP開設	有り=1, なし=0	定数=1	
総括	拠点-2	肝疾患相談支援センターの設置	有り=1, なし=0	定数=1	
総括	拠点-3	相談件数(総数)	相談件数	定数=1	
総括	拠点-4	相談支援に係る自治体との連携	有り=1, なし=0	定数=1	
研修系	拠点-5	肝臓病教室の実施回数	実施回数	定数=1	家族支援と肝臓病教室同時開催の場合は評価を1/2にする
事業系	拠点-6	家族支援講座の実施回数	実施回数	定数=1	家族支援と肝臓病教室同時開催の場合は評価を1/2にする。研究医提案の指標
参考	拠点-7	就労支援事業実施	有り=1, なし=0	定数=1	研究医提案の指標
研修系	拠点-8	連絡協議会実施回数	実施回数	定数=1	
総括	拠点-9	肝炎専門医療従事者研修会実施	実施回数	定数=1	
総括	拠点-10	肝炎専門医療従事者研修会の内容評価	参加回数	実施回数	
総括	拠点-11	肝炎専門医療従事者研修会開催時の自治体等との連携	有り=1, なし=0	定数=1	連携:自治体との共催等
研修系	拠点-12	一般医療従事者研修会実施	実施回数	定数=1	
総括	拠点-13	一般医療従事者研修会の内容評価	参加回数	実施回数	研究医提案の指標
総括	拠点-14	一般医療従事者研修会開催時の自治体等との連携	有り=1, なし=0	定数=1	連携:自治体との共催等
研修系	拠点-15	市民公開講座実施	実施回数	定数=1	
総括	拠点-16	市民公開講座の内容評価	参加人数	都道府県人口	
その他	拠点-17	地域診療連携パス運用	地域診療連携パス発行数	定数=1	パスの運用対象は肝疾患の病院を問わない
総括	拠点-18	肝炎情報C実施の拠点病院連絡協議会参加	参加回数	年間実施回数	
総括	拠点-19	肝炎情報C実施の責任者向け研修会参加	参加回数	年間実施回数	
総括	拠点-20	肝炎情報C実施の看護師・相談員研修会参加	参加回数	年間実施回数	
総括	拠点-21	複数の拠点病院がある場合の連携有無	有り=1, なし=0	定数=1	「連携」とは協議会、市民公開講座等の共催等

その後検討を行った結果、参加人数を分子に設定した拠点-10、13、16の指標については、参加人数が必ずしも内容の評価につながらないと判断され、削除した。平成30年度の指標案は18項目とした。

また、報告者が所属する施設が肝炎専門医療機関であることから、肝炎医療PI班と共同し、肝炎医療指標について、肝炎専門医療機関での運用を想定し、所属施設での指標調査作業を行った。医事課職員の協力のもと外来患者480人/4か月間を抽出し、肝炎医療指標の分子/分母項目について調査を行った。作業期間は11日間を要した。調査項目の精緻さゆえ相当の作業量が発生することが明らかになった。平成29年度時点で肝炎専門医療機関は全国に3016か所あり、一次～三次医療機関までさまざまである現状において、肝炎診療連携拠点病院を想定した調査指標をそのまま運用するには大きな課題があると考えられた。今

後、肝疾患専門医療機関へ肝炎医療指標に関する調査を拡大するためには、「簡易版肝炎医療指標」を別途設定する必要があることが示唆された。「簡易版」の指標設定については今後の検討を要する。

D. 考察

平成21年度から設置が推進されてきた肝疾患診療連携拠点病院の事業に関して、平成29年度に作成した指標案を実際に運用し評価した。ホームページの開設や相談支援センターの開設、相談件数などハード面においては良好な指標を得られた。一方で、事業系：家族支援講座、就労支援事業、研修系：一般医療従事者研修会実施、一般医療従事者研修会開催時の自治体との連携などにおいては、低い指標となっており、今後これらの指標の動向は一つの着眼点になると思われる。平成31年度も継続調査を行い、指標達成状況の報告と改善方法の提案を行う。

E. 結論

肝疾患診療連携拠点病院事業に関して、平

成29年度に作成した指標案を実際に運用し評価した。平成31年度も継続調査を行い、指標達成状況の報告と改善方法の提案を行う。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
特記事項なし